



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,249	△62.0	△384	—	△397	—	△70	—
2021年3月期第2四半期	21,710	△7.1	△2,234	—	△2,104	—	△2,134	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 175百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △767百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△2.13	—
2021年3月期第2四半期	△65.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	26,788	7,166	26.4
2021年3月期	26,401	7,098	26.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,077百万円 2021年3月期 7,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△55.2	600	—	500	—	300	—	9.16

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	33,122,120株	2021年3月期	32,890,166株
2022年3月期2Q	47,214株	2021年3月期	45,742株
2022年3月期2Q	32,942,571株	2021年3月期2Q	32,707,027株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
販売及び受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、2021年4月23日、政府から新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発せられ、以降、数次に及ぶ区域変更と期間延長がなされた後、ワクチン接種の普及効果が現れ、9月30日に終了しました。当社グループの事業のうち、レジャー事業にとっては主力の遊園地施設営業ができないケースが頻出し、業績に大きな悪影響を及ぼしましたが、産業向け、建設業向けセグメントにおける事業会社の運営をいわゆる“with コロナ”に移行することで、当第2四半期連結累計期間の実績は、ほぼ、2021年7月30日に公表した業績予想どおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
業績予想	8,500	△400	△400	△100
実績	8,249	△384	△397	△70
増減額	△250	15	2	29
増減率 (%)	△3.0	—	—	—

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は8,249百万円（前年同四半期比13,461百万円（62.0%）の減収）、営業損失は384百万円（前年同四半期は2,234百万円の営業損失）、経常損失は397百万円（前年同四半期は2,104百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円（前年同四半期は2,134百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。これら前年同四半期比の数値については、2021年2月末造船事業を棚新来島どっくに譲渡した影響が含まれます。

セグメント別の経営成績の分析につきましては、第1四半期連結会計期間より、現在の8事業会社における事業を下記のとおり、産業向け、建設業向け、レジャーに分けて、3セグメントとして分析することとしております。

	産業向けセグメント	建設業向けセグメント	レジャーセグメント
サノヤス・エンジニアリング(株)			
機械式駐車装置販売・メンテナンス		○	
ショットブラストマシン製造販売	○		
高層ビル建設用仮設エレベータ製造販売・レンタル		○	
サノヤス精密工業(株)			
精密機械加工（半導体関連作業向け等）	○		
農機・特装車向けドライブ・シャフトの製造販売	○		
みづほ工業(株)・美之賀機械(無錫)有限公司			
化粧品真空乳化装置等製造装置の製造販売	○		
工場排水処理装置設計製造施工管理	○		
ビール・油脂用タンク等各種タンクの設計施工	○		
山田工業(株)			
空調衛生給排水設備設計施工		○	
医療廃棄物処理装置の製造、環境装置製造・保守	○		
ハピネスデンキ(株)			
高層ビル用動力盤等制御盤製造販売		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株)			
遊園地遊戯施設設計施工・遊園地施設営業			○

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要と、前年度比較は次のとおりです。

(単位：百万円)

	産業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント	計	調整額	合計
売上高	4,283	3,001	964	8,249	—	8,249
前年同四半期比増減額	191	34	229	455	—	455
営業損益	347	△2	△81	263	△647	△384
前年同四半期比増減額	242	45	300	587	△131	455
受注高	4,108	3,336	1,273	8,717	—	8,717
前年同四半期比増減額	197	△632	990	555	—	555
受注残高	3,105	4,981	1,146	9,232	—	9,232
前年同四半期比増減額	△1,235	70	926	△238	—	△238

(注) 前年同四半期には、上記以外に、造船事業において売上高13,917百万円、営業損失1,394百万円、受注高9,939百万円、受注残高32,951百万円を計上していたため、調整後合計額は、売上高21,710百万円、営業損失2,234百万円、受注高18,101百万円、受注残高42,422百万円でした。詳細は、3. 補足情報に記載しています。

産業向けセグメントにおいては、昨年来のコロナ禍の影響が解消されつつあり、各事業会社は引き合い・商談を再開し、各工場も操業度を上げています。受注については、期初出遅れた化粧品製造装置の受注が進展し、食品産業用タンクの受注が再開、ドライブ・シャフトとともに、前年同四半期比受注増となりましたが、ショット・ブラストについては前年同四半期を下回りました。受注残高の前年同四半期比減少は、主として化粧品製造装置の受注残高減少によるものです。売上高については、化粧品製造装置と、ドライブ・シャフトと半導体関連企業向け精密機械加工の工場が第1四半期に続きフル稼働状態を継続した結果、セグメント売上高は前年同四半期を上回りました。営業利益については、化粧品製造装置、食品産業用タンク、ドライブ・シャフトの増益により、前年同四半期比増益となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,283百万円（前年同四半期比191百万円の増加）、営業利益は347百万円（前年同四半期比242百万円の増加）となりましたが、受注高は4,108百万円（前年同四半期比197百万円の増加）、受注残高は3,105百万円（前年同四半期比1,235百万円の減少）となりました。

建設業向けセグメントにおいては、コロナ禍の影響は比較的軽微ですが、建設業特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向が顕著にみられるため、四半期の業績が年間の業績に連動するものではないことに留意を要します。受注については、建設用仮設エレベータと空調衛生給排水設備設計施工は前年同四半期を大幅に上回りましたが、機械式駐車装置のリニューアルと高層ビル用動力盤等は、前年同四半期比受注減となりました。売上高については、動力盤等制御盤の売上が前年同期比減少しましたが、それを機械式駐車装置のリニューアル売上の伸長によってカバーしました。営業利益も同様に、高層ビル用動力盤等の減益を機械式駐車装置の増益が上回り営業損失幅は縮小しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,001百万円（前年同四半期比34百万円の増加）、営業損失は2百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となりましたが、受注高は3,336百万円（前年同四半期比632百万円の減少）、受注残高は4,981百万円（前年同四半期比70百万円の増加）となりました。

レジャーセグメントにおいては、コロナ禍による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる遊園地営業の休止要請や、水際対策によるインバウンド客の消失など厳しい事業環境が継続しましたがワクチン接種普及により最悪期を脱し、利用客が戻りつつあります。これを受けて、遊園地施設営業については前年同四半期比売上高が増加し営業損失が半減しました。また、遊戯機械販売においても親密遊園地から大型案件を受注するなど、いまだ営業赤字の状態ではありますが、業況は好転しています。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は964百万円（前年同四半期比229百万円の増加）、営業損失は81百万円（前年同四半期は382百万円の営業損失）、受注高は1,273百万円（前年同四半期比990百万円の増加）、受注残高は1,146百万円（前年同四半期比926百万円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,249百万円となりました。前年同四半期比では13,461百万円の減収となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同四半期比455百万円の増収となりました。

営業損失は384百万円となりました。前年同四半期は2,234百万円の営業損失でしたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは前年同四半期は840百万円の営業損失でした。

受注高は8,717百万円となりました。前年同四半期対比9,383百万円の減少となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは555百万円の増加となりました。

受注残高は9,232百万円となりました。前年同四半期比33,189百万円の減少となりましたが、造船事業譲渡の影響を除いたベースでは238百万円の減少となりました。

また、経常損失は397百万円（前年同四半期は2,104百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円（前年同四半期は2,134百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて411百万円減少し、13,226百万円となりました。これは主に、仕掛品が373百万円、契約資産が298百万円、現金及び預金が196百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,308百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて798百万円増加し、13,561百万円となりました。これは主に有形固定資産が360百万円、投資有価証券が310百万円、無形固定資産が101百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,545百万円増加し、11,702百万円となりました。これは主に前受金が661百万円、支払手形及び買掛金が206百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が1,950百万円、未払法人税等が266百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,226百万円減少し、7,919百万円となりました。これは主に、長期借入金が722百万円、繰延税金負債が486百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、7,166百万円となりました。これは主に、資本剰余金が配当支払等により263百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が210百万円、利益剰余金が68百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、5,749百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4,294百万円支出が減少し、39百万円の資金の減少となりました。主な支出は、たな卸資産の増加468百万円、税金等調整前四半期純損失397百万円、仕入債務の減少350百万円、契約負債の減少264百万円であり、一方、主な収入は、売上債権の減少958百万円、減価償却費315百万円、のれん償却額47百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ852百万円支出が増加し、518百万円の資金の減少となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出494百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ1,944百万円収入が増加し、835百万円の資金の増加となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出1,101百万円であり、一方、主な収入は、短期借入金の純増減額1,950百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年4月12日、「新サノヤスグループ中期経営計画2021」を公表し、今後4年間で中期経営計画期間とし、2024年度には売上高300億円、経常利益率6%、ROE10%を達成すべき目標として明示しました。その際、当連結会計期間における売上高は200億円、営業利益6億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を予想として公表しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する当期純損失が70百万円と、経常損失397百万円に比べて大きく好転している事由は、2012年1月に、サノヤス・ライド(株)から当社がみづほ工業(株)株式の譲渡を受けた際に、サノヤス・ライド(株)において計上された繰延税金負債585百万円を、2021年4月1日のみづほ工業(株)とサノヤス・プラント工業(株)の合併により戻し入れたために、法人税等調整額が同額利益側に計上されたためです。

今後の当社グループの業績におけるリスク要因としては、通常の営業上のリスク以外では、鋼材や半導体等材料等の品不足や価格高騰、上記のコロナ禍が再び発生、長期化し、レジャーセグメントの事業環境悪化を招く場合や、産業向けや建設業向けに波及するリスク、台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーンおよび顧客に与える影響等があります。

今後、こうした要因を含め、業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612	5,809
受取手形及び売掛金	4,155	2,847
契約資産	—	298
電子記録債権	559	619
商品及び製品	162	197
仕掛品	1,108	1,481
原材料及び貯蔵品	685	750
その他	1,364	1,231
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	13,638	13,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,524	2,870
機械及び装置（純額）	1,497	1,615
土地	2,873	2,873
その他（純額）	476	374
有形固定資産合計	7,372	7,732
無形固定資産		
ソフトウェア	114	262
のれん	806	759
その他	17	17
無形固定資産合計	938	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728	4,039
繰延税金資産	86	126
退職給付に係る資産	306	321
その他	339	310
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	4,451	4,789
固定資産合計	12,762	13,561
資産合計	26,401	26,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,368	3,162
短期借入金	1,800	3,750
1年内返済予定の長期借入金	2,890	2,710
未払法人税等	69	336
前受金	661	—
契約負債	—	402
賞与引当金	333	348
保証工事引当金	76	78
固定資産撤去費用引当金	23	9
リース債務	251	266
その他	683	637
流動負債合計	10,157	11,702
固定負債		
長期借入金	4,009	3,287
リース債務	1,093	1,043
繰延税金負債	1,618	1,132
退職給付に係る負債	1,709	1,748
資産除去債務	704	701
その他	8	6
固定負債合計	9,145	7,919
負債合計	19,302	19,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,563	2,580
資本剰余金	263	—
利益剰余金	2,679	2,747
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,496	5,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,566	1,777
為替換算調整勘定	△5	18
退職給付に係る調整累計額	△48	△36
その他の包括利益累計額合計	1,512	1,758
新株予約権	89	89
純資産合計	7,098	7,166
負債純資産合計	26,401	26,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	21,710	8,249
売上原価	21,206	6,378
売上総利益	504	1,871
販売費及び一般管理費	2,739	2,255
営業損失(△)	△2,234	△384
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	61	56
持分法による投資利益	57	—
為替差益	42	—
その他	184	31
営業外収益合計	351	93
営業外費用		
支払利息	175	73
その他	45	33
営業外費用合計	220	106
経常損失(△)	△2,104	△397
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,104	△397
法人税、住民税及び事業税	51	298
法人税等調整額	△20	△625
法人税等合計	30	△327
四半期純損失(△)	△2,134	△70
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,134	△70

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,134	△70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	210
繰延ヘッジ損益	△13	—
為替換算調整勘定	46	23
退職給付に係る調整額	27	11
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	1,367	245
四半期包括利益	△767	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△767	175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,104	△397
減価償却費	767	315
のれん償却額	47	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	162	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	15
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△13	2
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	398	—
受取利息及び受取配当金	△67	△61
支払利息	175	73
為替差損益(△は益)	△25	—
売上債権の増減額(△は増加)	△907	958
棚卸資産の増減額(△は増加)	△786	△468
前渡金の増減額(△は増加)	△304	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,754	△350
前受金の増減額(△は減少)	49	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△264
未収消費税等の増減額(△は増加)	754	△174
その他	△633	233
小計	△4,300	△35
利息及び配当金の受取額	67	62
利息の支払額	△175	△73
法人税等の還付額	73	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,334	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△142
定期預金の払戻による収入	142	242
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△361	△494
無形固定資産の取得による支出	△81	△101
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
保険積立金の解約による収入	236	—
その他	49	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	334	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△442	1,950
長期借入れによる収入	1,606	200
長期借入金の返済による支出	△1,926	△1,101
配当金の支払額	△163	△164
セール・アンド・リースバックによる収入	—	80
リース債務の返済による支出	△182	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	835
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,095	296
現金及び現金同等物の期首残高	15,053	5,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,957	5,749

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高が15百万円増加しております。なお、売上高、売上原価、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形及び売掛金」の一部を「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、緊急事態宣言が発出されるなど、依然として収束が見えず不透明な状況は続いておりますが、2020年後半の市場環境が継続するという仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	造船	産業向け	建設業向け	レジャー			
売上高							
外部顧客への売上高	13,917	4,092	2,966	734	21,710	—	21,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	—	—	—	85	△85	—
計	14,002	4,092	2,966	734	21,796	△85	21,710
セグメント利益又は 損失(△)	△1,394	105	△47	△382	△1,718	△516	△2,234

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△516百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円、貸倒引当金の調整額5百万円及びセグメント間取引消去14百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,071	1,785	915	6,772	—	6,772
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	212	1,216	49	1,477	—	1,477
顧客との契約から生じる収益	4,283	3,001	964	8,249	—	8,249
外部顧客への売上高	4,283	3,001	964	8,249	—	8,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,283	3,001	964	8,249	—	8,249
セグメント利益又は 損失(△)	347	△2	△81	263	△647	△384

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△654百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去6百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 2021年2月末、造船事業を(株)新来島どづくに譲渡したことから、第1四半期連結会計期間より、従来「M&T事業」としていたセグメントを「産業向け」「建設業向け」「レジャー」の3セグメントに変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による各セグメントの売上高、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

販売及び受注の状況
部門別売上高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船	13,917	64.1	—	—
産業向け	4,092	18.8	4,283	51.9
建設業向け	2,966	13.7	3,001	36.4
レジャー	734	3.4	964	11.7
合計	21,710	100.0	8,249	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船	9,939	32,951	—	—
産業向け	3,910	4,341	4,108	3,105
建設業向け	3,968	4,910	3,336	4,981
レジャー	282	219	1,273	1,146
合計	18,101	42,422	8,717	9,232

※第1四半期連結会計期間より、建設業向けセグメントに高層ビル建設用仮設エレベータレンタルの受注高、受注残高を含めております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間についても仮設エレベータレンタルの受注高、受注残高を含めた金額に変更しております。